

2024年7月22日(月)

令和6年度 第1回気候変動適応セミナー「熱中症対策」

環境再生保全機構による熱中症対策の取組

Environmental Restoration and Conservation Agency

環境政策の実施機関として、①公害に係る**健康被害の補償・予防**、②**石綿健康被害**の救済、③環境政策に貢献する**研究・技術開発等の推進**、④民間団体が行う**環境保全活動の支援**、などを実施

設立 平成16年4月1日
本部 神奈川県川崎市
組織 8部1室 169人
予算 516億円（支出）

人の命と環境を守る取組

石綿健康被害者救済

年約1,300人救済
(累計約1.7万人)



公害健康被害補償・予防

(S63までに認定された)
ぜん息等認定患者3万人に補償給付
8,000事業所等から賦課金(344億円)を徴収

科学技術・イノベーション

環境研究総合推進費業務

5領域161課題の公募による
研究開発を推進(50億円)



人への投資

NPOの環境活動を支援

R5 161件
活動基盤の強化、多様な主体との連携・協働等の促進

高校生の環境活動を表彰

R5 115件応募
若手の人材育成の強化

気候変動適応策

熱中症対策の推進

地域の熱中症対策の先進事例の横展開
(地域モデル事業支援)
改正気候変動適応法の公布 (R5 5/12)
(ERCAへ熱中症対策業務が追加)

本日のテーマ

1. 熱中症特別情報等の発表の前提となる情報の整理・分析等
 2. 熱中症地域モデル事業
 3. 研修事業
 4. 大塚製薬(株)との連携
 5. その他の取組
-

1. 熱中症特別警戒情報等の発表の前提となる情報の整理・分析等

- 都道府県内において、**すべての暑さ指数情報提供地点における、翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が35※(予測値)に達する場合**に特別警戒情報が発表される

※原則、前日10時時点における翌日の小数点以下を四捨五入した予測値で判断し、前日14時に発表

※それ以外の場合：**自然的社会的状況に関する発表基準**とする方向で検討

⇒そのため、

- ERCAにおいて、自然的社会的状況に関する情報として、暑さ指数(熱中症警戒情報の運用期間外を含む。)およびその他の情報とそれらの健康影響の関係等の情報収集を実施。
- その情報は、今後の熱中症対策推進検討会の議論や環境省の熱中症特別警戒情報等の発表に活用される予定

2. 熱中症地域モデル事業

“地域における熱中症対策の推進に必要な情報の収集、整理、分析及び提供並びに研修”
として、令和6年度からはERCAにて**地域モデル事業**を実施。



令和6年度地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業公募要領
<https://www.env.go.jp/content/000187101.pdf>

2. 熱中症地域モデル事業

福島県

県内の指定暑熱避難施設やその候補施設の登録とマップ公開を行う。

金沢市

県内高齢者への啓発及びクーリングシェルトアの実施と合わせて、令和6年能登半島地震による被災者の熱中症対策も本事業で対応を検討。

吹田市

これまでのプラットフォーム会議を活用し、「熱中症対策普及団体」の指定に関する課題を整理する。

府中市

高齢者が立ち寄りやすい市街地にある公共施設やショッピングセンターをクーリングシェルトアとして指定・開放などを行う。

焼津市

プロジェクトチーム、ワーキンググループなど庁内体制を整備するとともに、民生委員等を通じ熱中症弱者への支援を行う。

檜葉町

高齢者への啓発及び社会福祉協議会との連携並びに脳の健康と熱中症対策に着目した取組を行う。

渋谷区

小学校や区内の各種イベントにおいて、パネル表示やクールスポットの設置等を通じて、熱中症対策への理解を促進する。

いすみ市

救急搬送者の6割を占める高齢者のリスク低減のため、高齢者が集まる施設の代表者へチラシ等を利用し説明を行う。

横須賀市

「熱中症に負けない地域づくり」を目指し、民生委員等を対象とした講習会などを実施。

2. 熱中症地域モデル事業(例)

渋谷区



吹田市



実践編 エアコン

チェック!

- 温度計で部屋の温度や湿度を確認する
- エアコンが働いていないか、また間違えて稼働運転になっていないかを確認する
- 室温28℃を目安に最適な室温になっている
★必要に応じて、エアコンの設定温度を低めにしましょう
- 部屋の温度が高い場合は、除湿機能を活用する
- 就寝時もエアコンを使用する
- 冷えが気になる時は、エアコンの風向きを調節したり、扇風機を併用したりして、風が体に直接あたらないように工夫する

冷房代は熱中症入院の保険代!

エアコンを1日つけた場合の電気代 **約500円^{※1}**
 高齢者が熱中症で入院した場合の治療代 **約50万円^{※2}**

独居高齢者の場合、重症化リスクが高く、入院医療費は約94万円^{※2}

※1 標準により異なる

※2 実際の自己負担は1〜3割

重症の熱中症の場合、死亡率(熱中症関連死)が高くなります。また合併症や後遺症が発生しやすいので、入院が長期必要となることがあります。高齢者の場合、自立していた人が寝たきりになるという事例もあります。

エアコン代をケチらないことが、熱中症予防には重要です。

(参考)熱中症予防発見ネットワークホームページ



温度計で室温をこまめにチェックし、エアコン使用時の室温「28℃」を目安に、適切な湿度を保ちましょう

高齢者の訪問介護に携わる方 ご家族の方へ
高齢者向け熱中症対策ブック










救急搬送者を一人でも減らすために

暑化に伴う救急の医療センターの稼働が続いている高齢者は熱中症のリスクが高くなり、要介護が必要で、
 現役ケアマネジャーに聞きました!



3. 研修事業

- 対象：全国の都道府県市町村の熱中症関係部局(環境、健康、福祉、教育、防災等)
- 実施方法：形式は**地域対面研修**、**オンライン研修**、**eラーニング**
 - ・**地域対面研修**：死亡者数等、熱中症リスクが高い地域からR6年度は10都道府県で開催。(3年間で47都道府県を一巡予定)
 - ・**オンライン研修**：主に地域対面研修に参加できない方等を対象に2回開催。
 - ・**eラーニング(特別協力：大塚製薬)**：熱中症や法制度に関する基礎的な内容を通年配信。

実施内容	方針	令和6(2024)年度	
①地域対面研修	開催地：北海道、山形県、福島県、東京都、福井県、大阪府、和歌山県、愛媛県、鹿児島県、沖縄県 内容：法制度説明、地域における熱中症対策事例紹介、救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学 庁内連携促進のための意見交換会		
②オンライン研修	対象：地域研修に参加できない方・希望者 内容：5月 新任者向け法制度説明会 7月 救急専門医による座学 被害状況・暑熱環境等に関する座学		 
③eラーニング(特別協力:大塚製薬)	R6.5月公開： ①法制度説明、②地域における熱中症対策事例紹介、③熱中症について R6年度下期：R7年度に向けた新規コンテンツの制作	 	

3. 研修事業

7つの地方環境事務所の管轄地域ごとに、**5年平均の1万人あたりの熱中症死亡者数が上位の都道府県**において1回以上開催。あわせて、同死亡者数が全国3位の和歌山県、全国8位の鹿児島県、熱中症警戒アラート発表回数が東北最多の24回の山形県においても開催。

山形県

1万人あたり死亡者数10.9人(全国16位)
※アラート発表回数が東北最多の24回

福井県

1万人あたり死亡者数13.8人(全国4位)

愛媛県

1万人あたり死亡者数12.1人(全国7位)

鹿児島県

1万人あたり死亡者数12人(全国8位)

沖縄県

1万人あたり死亡者数14.9人(全国2位)

北海道

1万人あたり死亡者数4.7人(全国45位)
※エアコン普及率が4割(単身世帯は2割)

福島県

1万人あたり死亡者数11.9人(全国9位)

東京都

1万人あたり死亡者数13人(全国6位)

大阪府

1万人あたりの死亡者数16.1人(全国1位)

和歌山県

1万人あたり死亡者数14.5人(全国3位)

3. 研修事業(例)

時 間	内 容	
10:05 – 11:05	改正気候変動適応法の施行について	九州地方環境事務所
11:05 – 12:00	地域における熱中症対策取組事例の紹介	
	＜食事休憩＞	
13:00 – 13:30	1. オリエンテーション	
13:30 – 14:30	2. 【話題提供 1】 沖縄の気象データ 【話題提供 2】 沖縄の搬送者・死亡者データ	沖縄気象台 ERCAアドバイザー
	＜休憩＞	
14:40 – 15:20	3. 【演習 1】 必要な対策や準備に関するブレインストーミング	
15:20 – 15:40	4. 検討結果の共有	
	＜席移動＞	
15:45 – 16:20	5. 【演習 2】 所属する自治体に置き換えて必要な取組の抽出	
16:20 – 16:30	6. 総括、閉会	
16:30 – 17:00	7. 名刺交換、自治体交流、機構個別相談	

3. 研修事業



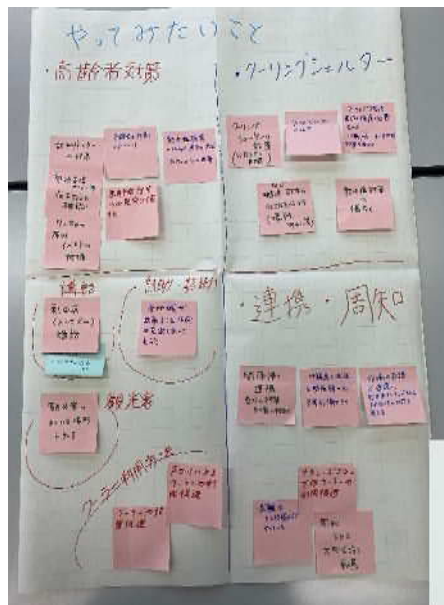
<7月12日山形会場>

<受講者アンケート>

理解できた、参考になった：**97%以上**

<参加者コメント>

- ・他の自治体の取組、都道府県内の気象の将来予測、消防本部単位の熱中症被害の実態といった政策立案に必要なエビデンスを取得することができた。
- ・他団体との交流・講師との直接の対話ができ非常に良かった。
- ・実際に県内の他市町村との意見交換を通じて、似たような悩みを抱えていること、どのように解決に向かっているかということを知ることができ、今後に活かせそうだと感じた。



<6月5日愛媛会場>



<6月19日大阪会場>

3. 研修事業

令和6年度

熱中症対策研修

webexによる オンライン研修

この度、令和6年度熱中症対策研修-オンライン研修-を開催いたします。
本研修では、5月末から全国10カ所で開催しました地域対面研修でご登壇いただいた
3名の講師から熱中症対策を行う上での必要な情報についてご講演いただきます。
また、プログラムの最後に環境再生保全機構から指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の
登録状況のほか熱中症対策業務の取組状況について情報共有いたします。

令和6年
●開催日時/ **7/25** (木)
14:00~16:00

●開催方法/ Webexウェビナー
●定員/ 800名(先着順)
●対象/ 全国の地方公共団体職員

プログラム

開会 独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 部長 中田 孝之

講演1 **熱中症について**
済生会千里病院 救命救急センター 医師 犬飼 公一氏

講演2 **熱中症CPA搬送事例解説**
日本体育大学大学院保健医療学研究科 救急災害医療学専攻 教授・救急救命士/博士(医学) 鈴木 健介氏

講演3 **1.気温の経年変化**
2.アラート発表回数と搬送者数の推移等
一般社団法人環境情報科学センター 事務局長 石丸 泰氏

◎資料については、当日までに運営事務局からご案内致します。

お申込み方法 ※申込締切/7月25日(木)12:00まで

▼参加を希望される方はミーティング情報をお送りいたしますので、
以下URLよりご登録くださいますようお願い申し上げます。



<https://p-unique.webex.com/web/1ink/register/9fbf8b83829c557fc679d5432668dd05>

お問
い
合わせ

令和6年度熱中症対策研修事務局(プロセスユニーク)
Email: heatstroke2024@p-unique.co.jp
TEL: 03-6264-6438 (土日祝日を除く平日9:30~17:30)

主催/
独立行政法人環境再生保全機構
熱中症対策部

- 全国10地域で開催した地域対面研修での講義内容のまとめ的研修

講演1：熱中症について

済生会千里病院 救命救急センター 医師
犬飼 公一氏

講演2：熱中症CPA搬送事例解説

日本体育大学大学院保健医療学研究科
救急災害医療学専攻 教授・救急救命士/博士(医学)
鈴木 健介氏

講演3：1.気温の経年変化

2.アラート発表回数と搬送者数の推移等

一般社団法人環境情報科学センター 事務局長
石丸 泰氏

- 当日7月25日(木)12:00まで申込受付
(※定員に達ししだい受付終了)

4. 大塚製薬(株)との連携

2023年7月の大塚製薬(株)と環境省の連携協定に続き、環境省の唯一の政策実施型独立行政法人である大塚製薬(株)とERCAは**2024年3月21日**に連携協定を締結し、以下のとおり熱中症対策を強力に推進する。

1. 熱中症対策に関する研修・講習会等における連携
2. 地方公共団体をはじめとする組織とのネットワークを活用した相互協力
3. 地方公共団体や地域で活動する団体等に対する普及啓発の連携
4. その他、熱中症予防対策に資する地域における取組強化のための継続的な協議



4. 大塚製薬(株)との連携

熱中症対策推進セミナー

～気候変動適応法改正のポイントと実践事例のご紹介～

共催：独立行政法人環境再生保全機構（ERCA）・大塚製薬株式会社

2024年
6月28日（金）

第一部 10:00-11:00
第二部 14:00-15:00
※15分前よりアクセス可能

参加無料

開催形式：Webセミナー（Microsoft Teams配信） 定員：各100名様

※今季の熱中症対策にお役立ていただけるポイントや先行事例をご紹介するセミナーです。自治体担当者/安全管理者/総務・人事担当者等、ご興味のある方はどなたでも参加ください！

講演① 熱中症対策の推進のための法改正のポイントについて（10分）
環境省関東地方事務所 環境対策課 地域適応推進専門官 川原 博満 様

講演② 地域における効果的な熱中症対策の取組みのご紹介（10分）
独立行政法人環境再生保全機構 熱中症対策部 副主幹 合谷 真弓 様

事例紹介

① 指定暑熱避難施設とひと涼みスポットにおける取組事例について（10分）
栃木市 健康増進課

② クーリングシェルター「ウエルカフェ」を活用した連携事例について（10分）
ウエルシア薬局株式会社 地域包括推進部 部長 星 晶博 様

情報提供 熱中症対策における啓発資材と活用事例のご案内（15分）
大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 北関東支店

- 北関東支店と「熱中症対策推進セミナー」の共催
81自治体・企業が参加

- “健康会議”への参加
市長や教育長が出席されることも多く、各市から保健・健康、環境部局のほか、消防、教育委員会等の発表、地元を代表する企業(大手流通、公共交通機関、薬剤師会やスポーツ団体等)からの活動、取組発表もあった。

機構からは、地域の対策事例及びモデル事業の紹介、質疑対応を行った。

お申込み方法

<https://forms.office.com/r/qZ8LGnRPv7>

- ①二次元コードもしくは上記URLから必要事項をご記入の上、お申込みください。
- ②すぐにメール（microsoft@powerapps.com）が届きますので、受信できるように設定をお願いします。
- ③メールに記載のURLよりイベント登録の上、当日まで保管をお願いします。



受付締切日：2024年6月27日(木)まで

【個人情報取り扱いについて】

ご入力いただいた個人情報は、当セミナーに関する個人情報、及び当セミナーに関するご案内（申込受付、お申込みの状況、アンケート等）に活用させていただきます。個人情報は登録後必ずしも公開に使用しない場合もございます。また、今年以上の予定を有する場合は、個人情報は、去夏7月～7月の個人情報を委託先（https://www.otsuka.co.jp/ota/group-privacy-policy/）に基づき安全かつ適切に管理いたします。

お問い合わせ先

大塚製薬株式会社 ニュートラシューティカルズ事業部 北関東支店
TEL：048-722-8511(代表) 受付時間：土日祝日を除く9:00～17:00

三豊市熱中症対策健康会議



5 市民への普及啓発並びに見守り活動が想定される民間の取組について

- ◆ 観音寺・三豊薬剤師会
- ◆ 四国学院大学
- ◆ (株)カマタマーレ讃岐
- ◆ (株)イズミ ゆめタウン三豊
- ◆ 三豊市建設業協会
- ◆ (株)セブンイレブン・ジャパン
- ◆ 郵便局(市内17局)

ご清聴ありがとうございました